

# 半 期 報 告 書

株式会社 **ミルボン**

2 6 9 0 5 6

第46期中（自平成16年12月21日 至平成17年6月20日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

# 目 次

頁

## 第46期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

## 中間監査報告書

当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年9月9日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻池 一郎

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・広報・生産・経理担当 木村 健一

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・広報・生産・経理担当 木村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店  
(東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号)

株式会社ミルボン名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 6月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 6月20日	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 12月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 12月20日
売上高 (千円)	—	—	8,067,624	—	15,322,410
経常利益 (千円)	—	—	1,697,438	—	3,163,372
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	1,013,075	—	1,833,152
純資産額 (千円)	—	—	11,370,866	—	10,896,450
総資産額 (千円)	—	—	15,450,818	—	14,546,464
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,088.13	—	1,038.60
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	96.94	—	171.34
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	73.6	—	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,617,536	—	2,350,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△933,916	—	△1,139,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△540,560	—	△643,565
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,407,468	—	1,269,435
従業員数 (名)	—	—	365	—	353

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第46期中及び第45期より中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 6月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 6月20日	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 12月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 12月20日
売上高 (千円)	6,785,686	7,400,429	7,899,289	14,403,698	15,346,491
経常利益 (千円)	1,466,417	1,452,979	1,683,527	3,099,196	3,211,325
中間(当期)純利益 (千円)	735,985	805,187	1,012,073	1,667,694	1,869,235
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,150,000	2,000,000	2,000,000	1,150,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	10,453,674	10,453,674	10,453,674	10,453,674	10,453,674
純資産額 (千円)	8,210,077	9,886,606	11,412,119	9,311,777	10,931,366
総資産額 (千円)	12,197,348	13,594,037	15,435,670	13,006,508	14,467,092
1株当たり純資産額 (円)	785.76	946.03	1,092.08	887.24	1,041.94
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	70.43	77.06	96.85	155.57	174.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	25.00	40.00	45.00
自己資本比率 (%)	67.3	72.7	73.9	71.6	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	922,683	1,250,763	—	1,788,855	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△187,366	△443,929	—	△363,090	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△649,322	△658,575	—	△931,082	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	293,963	850,889	—	702,547	—
従業員数 (名)	325	343	353	320	341

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第45期中以前については関連会社がないため、第46期中及び第45期については中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
4 第46期中及び第45期より中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年6月20日現在

従業員数(名)	365
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社グループは、頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

### (2) 提出会社の状況

平成17年6月20日現在

従業員数(名)	353
---------	-----

(注) 上記の従業員数には使用人兼務役員2名、パートタイマー24名及び準社員5名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比の記載はしておりません。

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が緩やかに増加、個人消費も雇用の調整一巡を反映して回復傾向を示すなど底堅く推移しましたが、一方でなお輸出の減速やハイテク部門を中心とした在庫調整が続いており、全体として踊り場基調が続いています。

当美容業界におきましては、暖冬や天候不順の影響などで第1四半期が低調に推移し、第2四半期に回復基調はありましたが、業界全体としてはマイナス成長であったと推測しております。

業界をリードしてきた団塊ジュニアが、ここ数年出産・子育てで美容室離れの状態が続いております。また、けん引役であったヘアカラー市場は、若者を中心に普及したファッションカラーが一巡したことで、低迷が続いております。おしゃれな白髪染め市場の拡大に期待が寄せられていますが、普及に時間がかかり、まだ十分な成果につながっておりません。しかし、ヘアカラーが定着したことによる影響で、毛髪のダメージに対応するヘアケア製品やスタイリング剤の開発や拡販が積極的に行われましたが、業界全体としては、依然厳しい環境が続いていると考えております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『素材美を求める大人の女性を、サロンカラーへ囲い込む為に、「高価値化戦略」を推進する製品や技術ソフトを開発し、提案する』をテーマに活動してまいりました。サロンカラーならではの、素材感を表現するホイルワーク技術を、講習活動によって美容室へ浸透を図ったことや、「プロマティスフレイブ」から、ホイルワーク技術対応の「フォルテシリーズ」を発売し、素材感の表現幅の拡大を図ったことで、ヘアカラー部門を伸ばさせることができました。また、昨年からは好調のヘアケア部門では、ヘアカラーの高価値化を支える髪質別選択型のサロントリートメント「ディーセスリンケージEX」を発売し、ヘアケア部門も伸ばしたことで、パーマメントウェーブ用剤部門の落ち込みを補って、売上目標を概ね達成することができました。

また、それぞれの段階利益におきましては、販売のプロダクトミックスにより売上総利益率が改善できたことと、販売費及び一般管理費が予算内で収まったため、営業利益・経常利益・中間純利益につきましては当初の目標を達成できました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は80億67百万円、営業利益は18億27百万円、経常利益は16億97百万円、中間純利益は10億13百万円となりました。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髪化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。



部門別売上高は次の通りであります。ただし、前年は中間連結財務諸表を作成していないことから、比較は当中間連結売上高と前中間個別売上高との比較により行っております。

(連結部門別売上高)

部門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年中間 (連結)比(%)	[参考] 前年中間 (個別)比(%)
パーマネントウェーブ用剤	1,101	13.6	—	99.7
ヘアケア用剤	3,664	45.4	—	117.4
染毛剤	3,111	38.6	—	104.9
その他	190	2.4	—	91.2
合計	8,067	100.0	—	109.0

(パーマネントウェーブ用剤部門)

市場全体としては減少傾向から微減傾向へと推移しております。当社グループにおきましても部門全体としては減少いたしました。5月にストレートパーマ剤の「リシオ」から、強いクセから縮毛矯正を繰り返した毛先まで、ツヤのある柔らかい素材感を表現する「リシオラルーチェ」を発売したところ、サロンの評価も高く計画以上の販売をすることができました。その結果、減少傾向に歯止めがかかり回復基調へと推移することができました。

(ヘアケア用剤部門)

ヘアカラーの普及と、顧客の素材美への意識向上によって、毛髪のダメージ・髪質に対応した高効果サロントリートメントが主流になりましたが、市場全体としては微増に推移したものと考えております。

当社グループといたしましても、今年2月に発売した、ヘアカラーの高価値化を支える、髪質別選択型サロントリートメント「ディーセスリンケージEX」が好調であり、計画を大きく上回ることができました。また昨年5月に発売した、髪化粧液「エストクアル」が、順調にリピートを続けた結果、ヘアケア用剤部門を大きく伸長することができました。

(染毛剤部門)

昨年引き続き、若者のファッションカラーが一巡したことで、ヘアカラー市場全体としては減少しております。当社グループにおきましてもファッションカラーは減少いたしました。ファッションカラー経験のある、白髪が生え始めた「大人の女性」をターゲットにした「プロマティスレフィナ」を中心に、講習活動による市場拡大を図りました。また、サロンカラーの高価値化を推進するために、上品でつややかなカラースタイルを作るための「ホイルワーク技術」の講習活動を推進したことで、「大人の女性」のサロンカラーへの転換が少しずつ進みつつあります。その結果、ファッションカラーの落ち込みを補って、染毛剤部門を伸長させることができました。

(その他)

特筆すべきことはありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という）は、営業活動で獲得したキャッシュを、固定資産の取得等の投資活動及び借入金の返済や配当金の支払等の財務活動で使用した結果、前連結会計年度末に比べて1億38百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は14億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは16億17百万円となりました。主な源泉は税金等調整前中間純利益17億62百万円と非資金取引の減価償却費2億53百万円等であり、主な使途は法人税等の支払額6億95百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△9億33百万円となりました。主な使途はゆめが丘新工場建築に係る支払等の有形固定資産の取得による支出8億6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5億40百万円となりました。主な使途は長期借入金の返済68百万円及び株主への配当金支払額4億68百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比の記載はしていません。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	1,198,156
ヘアケア用剤	4,286,307
染毛剤	3,358,240
その他	124,422
合計	8,967,127

(注) 金額は販売価格で示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	1,300
ヘアケア用剤	17,325
染毛剤	3,647
その他	61,449
合計	83,722

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	1,101,230
ヘアケア用剤	3,664,835
染毛剤	3,111,410
その他	190,149
合計	8,067,624

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、TAC製品開発システム(顧客代表開発制度)により、市場のニーズを反映した商品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の6部門で構成されています。

- ① 基礎研究部門：毛髪の構造解明を通して製品の科学的ソフトや根拠を創る
- ② 製品評価部門：開発テーマの具体的なゴールをTACサロンとともに明らかにし、その製品がねらい通りできているか市場の立場で評価する
- ③ M研究室部門：開発商品のターゲット品の毛髪へ作用している成分と作用機序の解明
- ④ 応用開発部門：M研究室で明確化された成分・作用機序をベースに、美容師(TAC)、マーケティング部と連動して製品を創り出す
- ⑤ ID開発部門：製品の最も使いやすい容器開発を実施する
- ⑥ 特許薬事部門：製品を薬事、特許面よりサポートする

この6部門が密接に連携・協力することにより、市場ニーズを効果的、効率的に具現化しています。

### (1) 製品開発分野

#### 1) リンテージEX

リンテージEXは細い髪から硬毛まで特徴的現象に対応できる髪質対応型トリートメントシステムです。

細い髪は髪の剛性によって絡まる、普通毛はコルテックスの不均一によってハネる、硬毛は水分力の低下によって広がるという特徴的な現象の解決に、それぞれの目的別に「すべり成分」、「重み成分」、「おさまり成分」により内部補修し、1剤アミノ変性シリコン・2剤反応性シリコン・3剤変アミノ性シリコンにより、最適化されたシリコン皮膜を形成し、全ての髪質に対応することができました。

その結果、ユーザーの望む「さらさら感」と「内部補修感」、デザイナーの望む「おさまり感」が格段に向上しました。

#### 2) フレーブ&アドの新色

高度化するお客様一人一人のカラーニーズに対応するために、フレーブに12色・フレーブアドに6色の「フォルテシリーズ」を追加しました。彩度の高いはっきりとした色調が特徴です。カラーの明度が高明度から中明度化しているなか「フォルテシリーズ」は色調を強く表現でき、しかも退色、色水の問題も解決しました。

### 3) リシオ ラルーチェ

クセ毛時代から矯正時代への変化に応じて、根元の強いクセから縮毛矯正を繰り返した毛先まで、均一で上質な素材感と安心を表現し、卓越した毛髪の柔らかさとクセの伸びを両立したストレートシリーズを開発しました。

クリーム全体が層状になっているラメラ液晶クリームを採用し、一般的なクリームに比べて、薬剤とヘアケア成分の効率的な浸透を行える特長を生かして、縮毛矯正毛髪に卓越した柔らかい質感を達成しました。

特にダメージでごわついた毛先への対応として安心して施術できるノンアルカリ、低pHのリファインストレートも開発し、今まで施術できなかった毛髪をいためず且ストレート化を達成しています。

強いクセに対してもこの液晶クリームの効率的な浸透効果のため、より少ない薬剤量で安全に伸ばせることを達成でき、更に薬剤の浸透の速さは、毛髪の軟化スピードにつながり、施術時間短縮をも実現しています。

同時に安心システムを支える減力剤2品、施術後の状態をキープするホームケア品を開発しました。

### 4) 北米専用リシオストレートシリーズ

多種多様な髪と文化に対応したアメリカの人々の為に、日本の技術を結集して創り上げたニューリシオシリーズで、海外でミルボンのTAC開発システムを実践し、創り上げた本格的な開発国際化商品であります。

アメリカ人特有の軟化しづらいクセには高密度のコルテックスにラメラ液晶クリームと還元剤の適正バランスにより、30分以内で軟化するストロングタイプ、ラメラ液晶クリームと還元剤の種類バランスにより、健康毛からカラー毛まで幅広く使えるノーマルタイプ、ラメラ液晶クリームと毛髪成分と同じアミノ酸のシステインを中心とした還元剤構成でハイダメージ毛にもヘアケア性が高く、クセもきちんと伸ばせるマイルドタイプの3タイプを開発しました。

更に複雑な髪質にもシンプルなプロセスで安定した結果が得られる7つの関連アイテムで全ての髪質、クセへの対応を可能にしました。そして嗅覚順応方式を採用し、アメリカ特有の嫌われるチオグリコール酸臭とメルカプタン臭を徹底的にマスキングしました。

## (2) 基礎研究分野

基礎研究の現状課題は、各開発テーマの科学ソフトの充実化とカラー毛髪、縮毛矯正毛髪などのいわゆる毛髪の構造解明であります。

上記課題を効果的、効率的に高精度に研究していくために、外部研究機関の協力も得て、積極的に行っております。

具体的な研究活動としては次の4点に重点を置き研究体制の強化を図りました。

- ① ヘアカラーダメージの解明
- ② 縮毛矯正毛のダメージの解明
- ③ パーマウエーブの形成原理解明(還元剤の毛髪ジスルフィド作用部位)
- ④ 日本人毛髪の標準化

上記の成果は全開発製品に応用、反映され、根拠、理論のより明確な商品開発をサポートしております。

この結果、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、2億83百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,453,674	10,453,674	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,453,674	10,453,674	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月21日～ 平成17年6月20日	—	10,453,674	—	2,000,000	—	199,120



## (4) 【大株主の状況】

平成17年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鴻池 一郎	大阪府吹田市津雲台4丁目4番9号	1,886	18.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	930	8.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	534	5.12
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	451	4.32
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	421	4.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	315	3.02
佐々木化学株式会社	東京都豊島区南大塚2丁目37番5号	313	3.00
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	209	2.00
ドレスナー・クライノオート・ ワッサースタイン証券会社東京 支店	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー	200	1.92
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	200	1.91
計	—	5,463	52.26

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 930千株 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 534千株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社 421千株 野村信託銀行株式会社 209千株  
 住友信託銀行株式会社 29千株

2 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー(代理人 ウェリントン・インターナショナル・マネージメント・カンパニー・ピーティイー・リミテッド)から、平成17年4月14日付で提出された大量保有報告書により同日現在で736,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー  
 住所 75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U. S. A.  
 所有株式数 736,300株  
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.04%

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,378,100	103,781	同上
単元未満株式	普通株式 71,874	—	同上
発行済株式総数	10,453,674	—	—
総株主の議決権	—	103,781	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び54株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が65株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	3,700	—	3,700	0.04
計	—	3,700	—	3,700	0.04

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,950	3,000	3,130	3,260	3,270	3,510
最低(円)	2,800	2,820	2,850	2,915	3,050	3,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)及び当中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)の中間財務諸表について、東京北斗監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,430,468		1,304,988	
2 受取手形及び売掛金		2,490,091		2,498,078	
3 有価証券		11,291		11,015	
4 たな卸資産		1,256,191		1,451,532	
5 その他		267,187		243,690	
貸倒引当金		△16,854		△17,305	
流動資産合計		5,438,374	35.2	5,491,998	37.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	2,245,393		2,230,099	
(2) 機械装置及び運搬具		579,016		619,941	
(3) 土地	※2	3,220,230		3,220,230	
(4) 建設仮勘定		1,331,194		707,032	
(5) その他		240,771		194,709	
有形固定資産合計		7,616,605		6,972,012	
2 無形固定資産		198,956		202,736	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,474,500		1,286,432	
(2) 前払年金費用		109,214		—	
(3) その他		624,973		605,092	
貸倒引当金		△11,806		△11,807	
投資その他の資産合計		2,196,881		1,879,717	
固定資産合計		10,012,443	64.8	9,054,466	62.2
資産合計		15,450,818	100.0	14,546,464	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,476,608		1,372,230	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	35,952		86,452	
3 未払金		1,249,615		807,519	
4 未払法人税等		699,147		688,040	
5 返品調整引当金		18,343		13,505	
6 賞与引当金		51,940		42,540	
7 その他		161,999		302,931	
流動負債合計		3,693,606	23.9	3,313,220	22.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	113,261		131,237	
2 退職給付引当金		—		100,654	
3 その他		273,084		104,902	
固定負債合計		386,345	2.5	336,794	2.3
負債合計		4,079,952	26.4	3,650,014	25.1
(資本の部)					
I 資本金		2,000,000	12.9	2,000,000	13.7
II 資本剰余金		199,501	1.3	199,473	1.4
III 利益剰余金		8,848,580	57.3	8,348,471	57.4
IV その他有価証券評価差額金		339,391	2.2	356,401	2.5
V 為替換算調整勘定		△6,171	△0.0	1,165	0.0
VI 自己株式		△10,434	△0.1	△9,061	△0.1
資本合計		11,370,866	73.6	10,896,450	74.9
負債及び資本合計		15,450,818	100.0	14,546,464	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		8,067,624	100.0		15,322,410	100.0
II 売上原価			2,812,945	34.9		5,505,851	35.9
売上総利益			5,254,679	65.1		9,816,558	64.1
III 販売費及び一般管理費			3,427,321	42.5		6,489,831	42.4
営業利益			1,827,358	22.6		3,326,726	21.7
IV 営業外収益							
1 受取利息			758			495	
2 受取配当金			1,285			7,615	
3 投資有価証券売却益			750			63,894	
4 仕入割引			6,614			13,950	
5 社宅負担金		8,116			16,664		
6 受取オプション料		3,313			—		
7 その他		4,383	25,222	0.3	31,575	134,194	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		2,482			3,016		
2 投資有価証券売却損		3,264			16,805		
3 売上割引		147,122			272,007		
4 その他		2,272	155,142	1.9	5,721	297,549	1.9
経常利益			1,697,438	21.0		3,163,372	20.6
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益			—			1,258	
2 投資有価証券売却益			131,874			9,888	
3 貸倒引当金戻入額		452	132,326	1.6	10,914	22,061	0.1
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損			3,659			19,929	
2 役員退職慰労金			—			24,522	
3 貸倒引当金繰入額			—			4,560	
4 投資有価証券評価損			9,358			—	
5 確定拠出年金移行損			54,560			—	
6 その他		—	67,577	0.8	628	49,640	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,762,187	21.8		3,135,792	20.4
法人税、住民税 及び事業税		686,260			1,321,192		
法人税等調整額		62,852	749,112	9.2	△18,552	1,302,640	8.5
中間(当期)純利益			1,013,075	12.6		1,833,152	11.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			199,473		1,049,120
資本剰余金期首残高					
(II) 資本剰余金増加高					
1		27	27	353	353
自己株式処分差益					
(III) 資本剰余金減少高					
1		—	—	850,000	850,000
資本金への組入による 減少高					
IV			199,501		199,473
資本剰余金中間期末 (期末)残高					
(利益剰余金の部)					
I			8,348,471		6,975,327
利益剰余金期首残高					
(II) 利益剰余金増加高					
1		1,013,075	1,013,075	1,833,152	1,833,152
中間(当期)純利益					
(III) 利益剰余金減少高					
1		470,266		417,908	
配当金					
2		42,700	512,966	42,100	460,008
役員賞与					
IV			8,848,580		8,348,471
利益剰余金中間期末 (期末)残高					



④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,762,187	3,135,792
2 減価償却費		253,279	554,018
3 貸倒引当金の減少額		△452	△6,354
4 賞与引当金の増加額		9,400	2,240
5 返品調整引当金の増加額(△減少額)		4,838	△8,485
6 退職給付引当金の減少額		△100,654	△1,744
7 前払年金費用の増加額		△109,214	—
8 受取利息及び受取配当金		△2,044	△8,110
9 支払利息		2,482	3,016
10 為替差損(△為替差益)		1,798	△1,953
11 投資有価証券売却益		△132,624	△73,782
12 投資有価証券売却損		3,264	16,805
13 投資有価証券評価損		9,358	—
14 固定資産売却益		—	△1,258
15 固定資産除却損		3,659	19,929
16 役員賞与の支払額		△42,700	△42,100
17 売上債権の減少額(△増加額)		7,219	△4,219
18 たな卸資産の減少額(△増加額)		191,245	△86,413
19 仕入債務の増加額(△減少額)		44,472	△3,279
20 その他		408,966	216,437
小計		2,314,482	3,710,537
21 利息及び配当金の受取額		802	8,110
22 利息の支払額		△2,449	△3,055
23 法人税等の支払額		△695,299	△1,365,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,617,536	2,350,277
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金預入による支出		—	△35,482
2 定期預金解約による収入		12,262	30,000
3 投資有価証券の取得による支出		△410,808	△557,802
4 投資有価証券の売却による収入		373,150	630,139
5 有形固定資産の取得による支出		△806,388	△1,013,608
6 有形固定資産の売却による収入		—	3,000
7 無形固定資産の取得による支出		△39,132	△137,341
8 貸付けによる支出		△56,079	△50,555
9 貸付金の回収による収入		7,404	12,078
10 差入保証金の差入れによる支出		△1,531	△18,838
11 差入保証金の解約による収入		1,426	1,315
12 保険積立金の払込による支出		△14,220	△25,663
13 保険積立金の解約による収入		—	25,164
14 その他		—	△1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		△933,916	△1,139,309
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 長期借入金の借入れによる収入		—	180,000
2 長期借入金の返済による支出		△68,476	△412,411
3 自己株式の収入と支出の純額		△1,345	7,056
4 ファイナンス・リース債務の返済による支出		△1,834	△834
5 配当金の支払額		△468,905	△417,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		△540,560	△643,565
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△5,026	△513
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		138,032	566,888
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,269,435	702,547
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	※	1,407,468	1,269,435



項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② ———</p>
<p>5 中間連結キャッシュフロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)	前連結会計年度末 (平成16年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,792,337千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,614,325千円
※2 担保に供している資産並びに担保付債務	※2 担保に供している資産並びに担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,420,407千円	建物及び構築物 1,476,481千円
土地 1,207,694千円	土地 1,207,694千円
合計 2,628,101千円	合計 2,684,175千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年以内返済予定の長期借入金 31,992千円	1年以内返済予定の長期借入金 82,492千円
長期借入金 101,181千円	長期借入金 117,177千円
合計 133,173千円	合計 199,669千円
3 偶発債務	3 偶発債務
債務保証	債務保証
取引先等の銀行借入金149,466千円(6件)に対し、債務保証を行っております。	取引先等の銀行借入金167,172千円(6件)に対し、債務保証を行っております。

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 508,975千円 報酬・給与・手当 897,647千円 賞与引当金繰入額 34,439千円 退職給付費用 54,693千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,119,477千円 報酬・給与・手当 1,674,795千円 賞与引当金繰入額 28,114千円 退職給付費用 147,587千円
※2 —————	※2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 1,258千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 774千円 機械装置及び運搬具 2,700千円 その他 184千円 合計 3,659千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14,349千円 機械装置及び運搬具 5,154千円 その他 425千円 合計 19,929千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月20日現在) 現金及び預金勘定 1,430,468千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,000千円 現金及び現金同等物 1,407,468千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月20日現在) 現金及び預金勘定 1,304,988千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35,552千円 現金及び現金同等物 1,269,435千円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)				前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	31,011	12,589	18,422	機械装置及び 運搬具	27,159	13,700	13,459
その他 (工具器具 及び備品)	136,564	57,610	78,953	その他 (工具器具 及び備品)	176,590	80,138	96,451
合計	167,575	70,199	97,376	合計	203,749	93,838	109,911
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
40,848千円				44,202千円			
1年超				1年超			
56,527千円				65,708千円			
合計				合計			
97,376千円				109,911千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
20,832千円				43,689千円			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
20,832千円				43,689千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			



(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	835,716	1,404,653	568,936
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	60,953	61,466	512
計	896,670	1,466,119	569,448

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,671

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について9,358千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	610,328	1,210,542	600,213
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	60,101	57,875	△2,225
計	670,429	1,268,417	597,988

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	29,030

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

中間期末残高がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び前連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1株当たり純資産額 1,088.13円	1株当たり純資産額 1,038.60円
1株当たり中間純利益金額 96.94円	1株当たり当期純利益金額 171.34円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	1,013,075	1,833,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	42,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(42,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,013,075	1,790,452
普通株式の期中平均株式数(株)	10,450,080	10,449,617

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
—	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、58,930千円(特別損失)の見込みであります。</p>

## (2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間会計期間末 (平成17年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		880,889		1,388,557		1,129,411		
2	※4	945,188		880,656		923,291		
3		1,542,600		1,610,392		1,557,066		
4		1,299,159		1,200,692		1,381,051		
5		217,807		240,419		225,761		
		—		△16,993		△17,335		
		4,885,644	35.9	5,303,725	34.4	5,199,247	35.9	
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	2,274,652		2,078,071		2,169,106		
(2)		615,882		570,826		609,962		
(3)	※2	3,220,230		3,220,230		3,220,230		
(4)		—		1,331,194		646,065		
(5)		373,937		276,763		252,195		
		6,484,702		7,477,086		6,897,559		
2		138,800		133,289		128,821		
3								
(1)		1,562,302		1,695,500		1,507,432		
(2)		—		109,214		—		
(3)		534,116		729,885		747,062		
		△11,530		△13,030		△13,031		
		2,084,889		2,521,569		2,241,463		
		8,708,392	64.1	10,131,944	65.6	9,267,844	64.1	
		13,594,037	100.0	15,435,670	100.0	14,467,092	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月20日)		当中間会計期間末 (平成17年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	939,789		1,069,835		1,015,017		
2 買掛金		493,673		406,772		357,213		
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	199,900		35,952		86,452		
4 未払金		1,072,043		1,239,833		799,618		
5 未払法人税等		627,688		699,147		685,819		
6 未払消費税等		69,819		68,879		101,430		
7 返品調整引当金		17,273		18,343		13,505		
8 賞与引当金		49,050		51,940		42,540		
9 その他		41,115		64,257		109,012		
流動負債合計		3,510,352	25.8	3,654,961	23.7	3,210,610	22.2	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	—		113,261		131,237		
2 退職給付引当金		101,289		—		100,654		
3 その他		95,789		255,328		93,223		
固定負債合計		197,078	1.5	368,589	2.4	325,114	2.2	
負債合計		3,707,431	27.3	4,023,551	26.1	3,535,725	24.4	
(資本の部)								
I 資本金		2,000,000	14.7	2,000,000	13.0	2,000,000	13.8	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		199,120		199,120		199,120		
2 その他資本剰余金		264		381		353		
資本剰余金合計		199,384	1.4	199,501	1.2	199,473	1.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		150,000		300,880		150,000		
2 任意積立金		3,534,068		3,524,669		3,534,068		
3 中間(当期) 未処分利益		3,636,438		5,058,111		4,700,485		
利益剰余金合計		7,320,506	53.9	8,883,661	57.6	8,384,553	58.0	
IV その他有価証券 評価差額金		374,902	2.8	339,391	2.2	356,401	2.5	
V 自己株式		△8,187	△0.1	△10,434	△0.1	△9,061	△0.1	
資本合計		9,886,606	72.7	11,412,119	73.9	10,931,366	75.6	
負債資本合計		13,594,037	100.0	15,435,670	100.0	14,467,092	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6 月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6 月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,400,429	100.0		7,899,289	100.0		15,346,491	100.0
II 売上原価			2,690,578	36.4		2,798,943	35.4		5,568,760	36.3
売上総利益			4,709,850	63.6		5,100,345	64.6		9,777,730	63.7
III 販売費及び一般管理費			3,223,563	43.6		3,291,336	41.7		6,402,190	41.7
営業利益			1,486,286	20.0		1,809,008	22.9		3,375,540	22.0
IV 営業外収益	※1		100,634	1.4		26,234	0.3		133,530	0.8
V 営業外費用	※2		133,941	1.8		151,715	1.9		297,745	1.9
経常利益			1,452,979	19.6		1,683,527	21.3		3,211,325	20.9
VI 特別利益	※3		29,506	0.4		132,217	1.7		20,807	0.1
VII 特別損失	※4		47,907	0.6		67,206	0.9		49,640	0.3
税引前中間(当期) 純利益			1,434,578	19.4		1,748,538	22.1		3,182,492	20.7
法人税、住民税 及び事業税		618,000				673,000			1,319,000	
法人税等調整額		11,391	629,391	8.5	63,465	736,465	9.3	△5,743	1,313,256	8.5
中間(当期)純利益			805,187	10.9		1,012,073	12.8		1,869,235	12.2
前期繰越利益			2,831,250			4,046,038			2,831,250	
中間(当期)未処分 利益			3,636,438			5,058,111			4,700,485	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間及び前事業年度については中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)を作成しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		1,434,578
2 減価償却費		266,104
3 貸倒引当金の減少額		△23,937
4 賞与引当金の増加額		8,750
5 返品調整引当金の減少額		△4,717
6 退職給付引当金の減少額		△1,110
7 受取利息及び受取配当金		△808
8 支払利息		1,708
9 為替差損益		△86
10 投資有価証券売却益		△63,894
11 投資有価証券売却損		1,002
12 固定資産売却益		△1,258
13 固定資産除却損		18,446
14 役員賞与支払額		△42,100
15 売上債権の減少額		5,789
16 たな卸資産の減少額		64,579
17 仕入債務の増加額		37,247
18 未払消費税等の減少額		△28,903
19 その他		302,616
小計		1,974,007
20 利息及び配当金の受取額		804
21 利息の支払額		△1,602
22 法人税等の支払額		△722,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,250,763
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金預入による支出		△7,000
2 定期預金解約による収入		7,000
3 投資有価証券の取得による支出		△472,049
4 投資有価証券の売却による収入		564,569
5 子会社株式の取得による支出		△221,000
6 有形固定資産の取得による支出		△275,700
7 有形固定資産の売却による収入		3,000
8 無形固定資産の取得による支出		△44,391
9 貸付けによる支出		△1,280
10 貸付金の回収による収入		2,591
11 差入保証金の差入れによる支出		△9,860
12 保険積立金の解約による収入		25,164
13 その他投資等の増加額		△14,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		△443,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△250,200
2 自己株式の収入と支出の純額		7,841
3 配当金の支払額		△416,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		△658,575
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		83
V 現金及び現金同等物の増加額		148,341
VI 現金及び現金同等物の期首残高		702,547
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	850,889



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価金額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生日の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生日の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生日における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生日の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生日における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生日の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——	——

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) ———</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)
—	<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで、「建設仮勘定」は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は69,825千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月20日)	当中間会計期間末 (平成17年6月20日)	前事業年度末 (平成16年12月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,375,540千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,785,332千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,612,963千円</p>
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,540,020千円 土地 1,207,694千円 <u>合計 2,747,714千円</u></p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 199,900千円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,420,407千円 土地 1,207,694千円 <u>合計 2,628,101千円</u></p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 31,992千円 長期借入金 101,181千円 <u>合計 133,173千円</u></p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,476,481千円 土地 1,207,694千円 <u>合計 2,684,175千円</u></p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 82,492千円 長期借入金 117,177千円 <u>合計 199,669千円</u></p>
<p>3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金124,836千円(5件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 子会社MILBON USA, INC. のリース債務6,675千円(61千US\$)及び取引先等の銀行借入金149,466千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 子会社MILBON USA, INC. のリース債務9,222千円(88千US\$)及び取引先等の銀行借入金167,172千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p>
<p>※4 中間期末日満期手形の処理について 当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 107,715千円 支払手形 149,659千円</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 164千円 投資有価証券 売却益 63,894千円 事業税還付金 12,575千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 173千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,037千円 受取配当金 7,615千円 投資有価証券 売却益 63,894千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,708千円 売上割引 129,366千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,274千円 売上割引 147,122千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,212千円 売上割引 272,007千円 投資有価証券 売却損 16,805千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 28,247千円 戻入額	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 131,874千円	※3 ———
※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 24,522千円	※4 特別損失のうち主要なもの 確定拠出 年金移行損 54,560千円	※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 24,522千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 238,195千円 無形固定資産 26,390千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 212,280千円 無形固定資産 28,340千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 492,543千円 無形固定資産 54,227千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※前事業年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、当中間会計期間及び前事業年度については中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成16年6月20日現在)
現金及び預金勘定	880,889千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円
現金及び現金同等物	<u>850,889千円</u>

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>36,549</td> <td>19,121</td> <td>17,428</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>197,782</td> <td>94,059</td> <td>103,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,332</td> <td>113,181</td> <td>121,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	36,549	19,121	17,428	工具器具及び備品	197,782	94,059	103,723	合計	234,332	113,181	121,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>31,011</td> <td>12,589</td> <td>18,422</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>136,564</td> <td>57,610</td> <td>78,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,575</td> <td>70,199</td> <td>97,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	31,011	12,589	18,422	工具器具及び備品	136,564	57,610	78,953	合計	167,575	70,199	97,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>27,159</td> <td>13,700</td> <td>13,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>176,590</td> <td>80,138</td> <td>96,451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,749</td> <td>93,838</td> <td>109,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	27,159	13,700	13,459	工具器具及び備品	176,590	80,138	96,451	合計	203,749	93,838	109,911
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	車両及び運搬具	36,549	19,121	17,428																																															
工具器具及び備品	197,782	94,059	103,723																																																
合計	234,332	113,181	121,151																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
車両及び運搬具	31,011	12,589	18,422																																																
工具器具及び備品	136,564	57,610	78,953																																																
合計	167,575	70,199	97,376																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車両及び運搬具	27,159	13,700	13,459																																																
工具器具及び備品	176,590	80,138	96,451																																																
合計	203,749	93,838	109,911																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,197千円 1年超 70,953千円 合計 121,151千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,848千円 1年超 56,527千円 合計 97,376千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,202千円 1年超 65,708千円 合計 109,911千円																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 24,999千円 (2) 減価償却費相当額 24,999千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 20,832千円 (2) 減価償却費相当額 20,832千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 43,689千円 (2) 減価償却費相当額 43,689千円																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

※当中間会計期間末及び前事業年度末に係る「有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)」に関する注記については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成16年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	623,140	1,253,251	630,111
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	60,101	59,021	△1,079
計	683,241	1,312,272	629,031

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	221,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

当中間会計期間末(平成17年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(デリバティブ取引関係)

※前事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

※前事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間及び前事業年度については記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1株当たり純資産額 946.03円	1株当たり純資産額 1,092.08円	1株当たり純資産額 1,041.94円
1株当たり 中間純利益金額 77.06円	1株当たり 中間純利益金額 96.85円	1株当たり 当期純利益金額 174.79円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	805,187	1,012,073	1,869,235
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	42,700
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(42,700)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	805,187	1,012,073	1,826,535
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,448,809	10,450,080	10,449,617

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
—	—	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、58,930千円(特別損失)の見込みであります。

## (2) 【その他】

平成17年5月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 261,247千円

(ロ) 1株当たりの金額 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年8月11日

(注) 平成17年6月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日	平成17年3月17日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 眞 史 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成16年12月21日から平成17年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成17年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月6日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称 東京北斗監査法人


代表社員  
関与社員

公認会計士

高谷晋介 

代表社員  
関与社員

公認会計士

徳丸公義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成15年12月21日から平成16年12月20日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成16年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月6日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成15年12月21日から平成16年12月20日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成16年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 眞 史 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成16年12月21日から平成17年12月20日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成17年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。